

第17回総合計画策定審議会議事録

日時：平成27年6月12日午後1時30分

場所：伊予市生涯研修センター「さざなみ館」第1研修室

出席者：青野光委員、井川一郎委員、今井健三委員、大森幸子委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英一委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、松本良太会長、向井桂委員、山崎由紀子委員

欠席者：橋本千春委員

事務局（空岡・小笠原・岡井）

1 開会

（会長）

皆さんこんにちは。梅雨に入り、蒸し蒸しとする本日である。第17回になる審議会を開催する。総合計画の重点プロジェクト、事業について第2回目のワークショップとなる。皆さんの協力で進めたいと思う。

2 議事

（1）総合計画の重点プロジェクト（事業）を考えるワークショップ

（業者）

これから全体の司会・進行をさせていただく。よろしくお願いします。本日は事前に皆さんにお知らせしているとおり、テーマを変えた上で、前回と同様のやり方のワークショップ形式で皆さんに議論いただくこととしている。

配布している総合計画の重点プロジェクト（事業）を考える審議会（WS）に本日のプログラムを書いているので、確認いただきたい。今日のテーマは、住環境・生活安全と教育・文化というテーマに分けている。この後、事務局から配布資料の情報提供を行い、前回と同様、これまでの事業評価とこれからの“いよ”のためにできることを議論いただき、最後各班で意見発表してもらう流れで進めていく。よろしいだろうか。

今は、今回のテーマ住環境・生活安全と教育・文化のそれぞれをさらに2つに細かく分けて、計4つのテーブルに座っていただいている。前者は生活環境・住宅の整備（1班）と消防・防災・安全の確保・環境の保全（2班）、後者は学校教育・人権・男女共同参画（3班）と生涯学習・スポーツレクリエーション・文化の振興（4班）としている。それぞれの区分に順に入っていだ

いた形となっているが、その分け方でよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

では、この班分けで進めていく。次に市から配布資料の内容説明を行う。

(事務局)

説明に入る前に、本日会場が少し暑くなってきたのだが、事務室に確認を取ると、エアコンは7月からしか稼働できないということなので、ご勘弁いただきたい。

それでは、ワークショップの実施に当たる情報提供として、事前に送付した資料等の説明を行う。

- ・ 参考資料①第1次総合計画（関係記述抜粋）

総合計画の中から、住環境の整備と生活安全の確保、及び教育・文化・スポーツの振興に関する体系図、基本構想、基本計画を抜粋したものである。

- ・ 参考資料②成果調書から見た住環境の整備と生活安全の確保、教育・文化・スポーツの振興

成果調書とは、各種施策の目標を達成するために行った主要な事業の達成度を記載したものである。実施回数や参加人員など、数値で表せる部分のみ抜粋してまとめている。数値で表せない事業も数多くあるため、全ての実績を示しているものではない。主な事業の実施傾向や推移を見る資料として活用いただきたい。

- ・ 第2回市民ワークショップnews!

5月10日（日）に開催した市民ワークショップの実施状況をまとめたものである。この回のテーマは、自律する地域を目指して～地域で解決できること・できないこと～について。参加者から「わたしの暮らすコミュニティ自慢」に関する紹介をしてもらった後、伊予市内で先進的な活動をされている住民自治されだに、まちづくり学校双海人、上吾川松本軍団の3団体から事例発表を行った。その後地域の事例を通して、世代間のコミュニケーションに関すること、旧住民と移住してこられた方のコミュニケーションに関すること、地域における高齢者と子育て支援に関することについて意見を出し合い、各グループから発表していただいた。明日13日（土）には、第3回目（最終）ということで、人口減少に負けない魅力ある伊予市を実現するための提案を考えるをテーマに、1回目、2回目を踏まえた取りまとめを行う予定としている。

- ・ 一般廃棄物処理基本計画

実際は160ページを超える膨大な資料であるが、伊予市の地域概況に関する30ページほどを抜粋している。統計資料として活用いただきたい。

- ・ 住環境の整備と生活の安全確保分野・・・伊予市避難所情報（災害等の危険から逃れるための避難場所を一覧表にしたもの）、ため池ハザードマップ（旧伊予市内に多数あるため池の決壊時の避難場所を示したもの）、伊予市分別収集計画（家庭ごみの分別収集に関し必要事項をまとめたもの）
- ・ 教育・文化・スポレクの振興の分野・・・市内小中学校の耐震化の状況について、施設整備計画（市内公立中学校）、給食センターに関する資料（来年度供用開始予定）、伊予市人権教育19号、20号（伊予市教育委員会と愛媛県人権教育協議会伊予支部が年に2回発行しているもの）

（業者）

お手元の資料を確認いただけたでしょうか。それぞれのテーブルで議論するときに参考に見ていただき、ご意見をいただければと思う。

それでは、最初のワークショップの作業に入る。事業評価については、前回もやったので大体要領は分かると思う。テーブルの上に十字に線のある座標のようなシートを置いている。前回と同様、縦軸は重要度の高い～低い、横軸が満足度の不満～非常に満足である。また、テーブルごとの施策に関する水色の短冊を作っているの、それぞれの施策がどれくらい満足しているか、重要度はどうか、皆さんで話し合いながら判断していただき、それぞれの評価に見合った場所に施策を整理していただきたい。施策の中身について分からないことがあれば、各テーブルに関係する市の職員が座っているので、その方にお聞きしながら評価していただきたい。それぞれの施策の評価が決まれば、手元に置いているセロハンテープで留めておいていただきたい。それではよろしくお願いします。

【ワークショップ作業13:45～14:00】

（業者）

いかがでしょうか。よろしいか。それでは時間もあるので、作業の一つ目は一旦区切らせていただき、次の作業に話を進める。

今皆さんがそれぞれのテーブルのテーマごとに施策評価をしていただき、だいたいの状況や問題について話が出たと思う。それを踏まえて、今後基本計画を作る中で、良いところを伸ばして、悪いところをどう改善していくかという必要なアイデアを考えていただき、そのアイデアを出していただきたい。テーブルには黄色い付箋がある。これにサインペンでアイデアや取組について、1枚に1つずつ書いてほしい。テーブルの大判紙に行政、協働、市民というのが貼ってある紙があるので、ご自分の意見を、行政がすべきことは行政に貼っていただく、市民でやるべきことは市民側に貼ってもらう。市民と行政の協働

でやるということであれば、真ん中に貼っていただきたい。共通の事項については、マジックなどで囲っていただき、まとめていただければと思う。

それでは、よろしくお願いします。

【ワークショップ作業及び休憩14:20～14:55】

(業者)

それでは時間となったので再開する。各班いろいろな議論をしていただいて、いろいろ付箋を貼ってもらっている。伊予市をこれから良くするための取組、アイデアをメインに班での発表をお願いします。なお発表に当たっては、今回4グループあるので、各グループで代表者を1人決めていただき、お願いしたい。では1班からお願いします。

(委員)

それでは1班の発表をする。思い思いが書いたものをディスカッションする時間がなかったので、書いた内容をそのまま伝える。

行政がすべきことについて。合併浄化槽を含め、下水道事業を考え直す。下水道の拡大は費用対効果を十分考慮して行う。特色のあるふるさと景観をもっとPRすべきである。一般廃棄物の処理について、処理施設・リサイクル施設の促進を行なう。生ごみの有効利用、剪定した枝、木屑の有効利用について提案があった。定住型住宅については、農林水産省と共同して造る。定住化促進のため、水と下水道の確保を行う。水道の延伸工事費があまりにも高額であるという意見も出た。雨水利用の補助金の追加、設置方法を学習する。

協働で行う項目として、販売まで一貫して行うリサイクルセンターを造る。定住化住宅の整備、特に空き家の整備を促進させ、定住促進を図る。空き家・耕作放棄地の調査を行いリスト化するという意見も出た。

市民活動としては、景観の整備として、県道・国道・自分の家の前の草引きを行うという意見が出た。次に何でもできる公園整備の実現に向けての提案である。まず市民側が耕作放棄地やいらぬ住宅地などまとまりのある用地（緩衝地）を確保する。行政はそこへ施設整備をする。遊具を設置したり安全対策としてフェンスを設置したりする。その上で怪我や事故のために保険に加入する。これは行政に迷惑をかけない地元体制の構築、いわゆる地元完結型の公園ということである。完成後に市民側は見守り隊を置いて供用開始をする。花壇等の手入れは市民が行い、大規模な改修やメンテナンス（舗装等）など大きな維持管理に関しては行政が行うという協働事業の提案である。

(委員)

ちょっとよろしいか。今説明してもらったのだが、一つだけお伝えしたいこ

とがある。生ごみのリサイクルは非常に重要である。基本的なことであるけれど、定住化を促進して、若い人や地区外の人にここに住んでもらうには、水の整備と生ごみの3R処理（リデュース、リユース、リサイクル）が他の地域より整備されてないといけないという考えをずっと持っている。残念ながら伊予市は国が提唱するバイオマス事業に参入していない。近隣では松山市、東温市、松前町、内子町がやっている。それをしていないと生ごみ対策ができない。伊予市と中山、双海が合併してエリアが広くなり、排出量も多くなっている。例えば農家はかんきつから出てくる剪定枝にお金を出して灯油をかけて焼却している。それを、生ごみを有効利用して、剪定枝や街路樹をマッチングさせる。60度70度という高い温度で発酵できる好気性菌だけを選び、その中に入れて堆肥化する。それを低料金で地元の農家に循環させて、有機農業に近い農業を推進する。その有機農業に近い安心安全な農産物ができれば、地産地消ができる。地域内で利活用できればいろんなものが循環して地域が発展していくわけなので、生ごみというのは非常に大事で避けて通れない。生ごみ処理を逃げて通っては伊予市の将来はない。最先端を行っているのが松山市である。松山市は業者と協働してリサイクルセンターを造り、業者の店舗から出てくるごみ100トンを新しくできた焼却場で処理している。焼却場に持って行かないから、費用は16円か20円であり、そこに市が上乗せする形で処理している。そういうごみを減らすようなことを是非してほしい。伊予市でそれをするためには、市民参加型の部分収集をきちんとしないとできない。やはり低学年の小さいときから、そういう必要性を教育し、息の長い生ごみ作戦をやしてほしい。

（業者）

ありがとうございます。今の話はすごく良い話である。先ほどの公園も同じことではあるのだが、要はそれを持続させていくシステムを協働で作っていくということが共通することではないかと思う。その辺りを今後の市の施策として、どんどん取り組んでいくことが必要だという提言だったと思う。それでは次の発表をお願いします。

（委員）

3班である。教育関係の各分野の効果については、これが重要というものもなく、そこそこやっているという評価であるが、具体的に個別問題を見ると、職員レベルでも分からないものが多いということであった。

我々の出した提案について説明をする。市民サイドから考えられることとして、空き家を利用して教育や経験者による育児相談など、地域の人が子育て支援できるようなカフェなど開設してみてはどうか。それから地域の人が率先し

て子どもたちへ声かけする必要がある。ちょっとした用事の子どものときに見てあげられる仕組みを作る必要がある。その際、市民交流の媒介となるような市民通貨も考えればいいのかという提案も出た。機械的な話として、大人は何人子どもを知っているのか、子どもは何人大人を知っているのかということ具体的に考えてみてはどうか。例えば学校で〇〇君、あんたの知っている大人を全部挙げてみて、ということも良いと思うし、我々が地域の子どもの10人くらいは知っておこうとか、そういうことも必要だと思う。それから朝日新聞でも最近特集されていたのだが、PTAが親の過剰負担になっていないか。そういう不必要な負担を親がしているのであれば、もっと合理化する必要があるのではないか。

市民と協働というところでは、様々な年齢の交流の機会を作ったり、家族ぐるみで参加できる地域の行事を復活させたり、地域全体で取り組む体制づくりが必要である。それからスポーツ少年団の加入者が激減しているので、地域の指導者育成や学校でのスポーツ啓発をもっと頑張って、児童の健全な育成を図る必要があるという意見があった。それから大人が子どもにという話に繋がるのだが、フェイストゥフェイスの関係作りが必要であり、行政や市民が個々の子どもをどれだけ把握できているかということが教育の鍵になるのではないか。

行政に求められていることについては、サポートやボランティア、あるいは職員を増やしていくという中で、人権問題や住民問題について解決できる仕組みを作っていく。学校に市の職員を派遣して、生活発表会や職員会議のときなど発言をし、緊急事態を防ぐことも必要ではないか。学校の教員と一般行政職員との交流も含め、意識を共有化すべきである。それから、保育園と幼稚園の頃からのちの教育を充実させる、保護者も一緒に体験談など語っていくべきではないか。またいろんな情報が入りやすい行政の係長クラスだけでグループを作り、地区・集会所を回って市民と懇談し、情報の受発信をすることも必要ではないか。それから行政の縦割り発想では具体的な子どもの姿が見えないのではないか。ある分野で行っても福祉の話だ、子育て支援の話だということで、テーマが学校教育なのか福祉なのか社会教育なのか曖昧化されてしまい、本当の問題が捉えられない。むしろ個別具体的な問題からどう考えていくかという形で、各課が連携していく仕組みが必要ではないかと思う。それから、伊予市に片親世帯や貧困世帯がどれくらいいるか、不登校がどれくらいあって、いじめの状況はどうか、問題行動を起こす子がどれくらいいるか。そういう具体例の実数（割合）について、行政の主だった部署の方々や関係部署の方々が

全部知った上で物事を考えていく必要がある。これからは、あれはどこやらの部署の人が知っているので僕は知りませんでは済まない。完全に情報を共有化する必要があるのではないかと思います。先般の事件でもそういうことが対策として言われているが、多分すぐに形骸化すると思う。本当に意識化する必要がある。教育に関して言えば、人口減少の問題はやはり避けて通れない。子育て支援について自治体間の競争の時代になっているという認識を行政が持って対策に当たらないといけないし、子育てがしやすいまちにするという観点から、機構を見直す必要もあるのではないかと思います。今年の広報で保育園の先生の緊急募集があり、先生が急に足らなくなった、引き抜かれたのではないかということ言われているのだが、そういうことに対して戦略的に考えていかないといけない。他所は伊予市より進んでいるということに反省を込めて考えるべきである。それから1班の発表でこっちのテーマかなと思うようなプレーパークの話がされていた。昔東京の世田谷のプレーパークを見に行ったのだが、子どもたちが囲い込まれている。学校が終わっても、そういう形で野性味のある遊びができなくなっている。野性味は子どもをつくるということも含め、教育のテーマとして捉えていくべきではないか。そういう意味では、先ほどの提案はこの班で議論はできなかったのだが、非常に賛同したいと思う。

最後に、行革や自分自身の問題でもあるのだが、子育て環境の複雑化を考えると、民間市役所構想を考えていく必要があるのではないかと思います。これは合併を議論する中で、職員でも議論されたと聞いている。行政は行政でやらなければならないことが多々あるのだが、民間ベースで物事を考えていく視点の部署、機構があってもいいのではないか。例えば今、広報区長会、広報委員等に年間1,900万円の予算が組まれており、その中で広報区長が活動され、広報委員が広報活動をされている。その1,900万円の中から400万円自主返納という言い方が良いかどうかは分からないが拠出をして、それでパート事務員を4人くらい雇って機構を具現化する。いろいろな方々が余分な苦勞をするのではなく、事務処理を分担し、その仲立ちで雇用も発生させる。伊予市はパートなら雇用はいくらでもあるのだが、事務職あるいは知的な職業に就きたいという女性のニーズに対応できていないという意味で考えると、民間市役所という、400万円よりもっと発展させて、いろんなところにそういう職を作る。そうすることにより、民間の柔軟な発想の中で行政課題を解決する必要があるのではないか。私が知っている大字では、お金が余って仕方がないと。それなのに区長や役員は苦勞を重ねており、次に苦勞するやつはあいつだと引っ張り込んでやらせている。そういうことではなく、仕事をしながらでも区長は務まりますよと。要

するに民間から職員を雇って、会計処理や何やかんやお任せして、みんながもっと自由に伸び伸びと地域で活動できる仕組みを作った方がいいのではないか。そういう話をしたことがあるのだが、なかなか従来の伝統やしきたりを破るのは基本的に大変なようだ。PTAについても同じなのだが、前例踏襲の事業をやらないと会が進まない。本当は必要ないのにやらなければいけない。それでは子育てもなかなかしづらい。そういうものを合理化して、伊予市は暮らしやすい、子育てしやすいというまちにしていく必要があるのではないかと思う。

(業者)

ありがとうございます。今の話の中で、皆さんがいろいろな関心を持ってないような状況や実際に実態を知らないとか、そういう中で皆さんが助け合うような関係を作っていく必要がある。それらをサポートする行政の話もあるし、民間側でも最後の話にあったようなやり方もできるのではないかということも含めて提案いただいたと思う。

それでは次に2班お願いする。

(委員)

私からは防災対策の話である。地震については、日頃から避難訓練など積極的に取り組んでいるので、その対処はできるのだが、気象災害に関しては、全くといって言いほど対策されていない。地震と違い気象災害の場合は事前に分かるので、例えばこういうときには大雨が降るというのを学校の理科の授業などに取り入れれば、小さい子どもの世代から災害に対する関心が持てるのではないかというのが一点。それから津波の話はよく聞くのだが、高潮の話は全く聞かない。100年の伊予市の歴史を調べると、昔は高潮の被害がすごく多かった。整備されて被害が少なくなったということもあるかもしれないが、ここ最近の地球温暖化の影響で、8月9月の海水温が上がる時期になると、何もないのに瀬戸内海に高潮注意報が出るくらい潮位が上がるときが増えている。10年前には多分なかった異常潮位が目立つようになり、実際に注意報も出ている。高潮の被害については、伊予灘であれば暴風により3mくらいの波が作られる。そこに例えば950ヘクトパスカル程度の台風が来ると50cmの波高が増える。それが西から吹き寄せて、森海岸とかに来ると、浅海効果も合わさり、軽く5、6mは超えるのではないか。ここ10年くらい台風の被害はそんなにないのだが、伊予市が影響を受ける九州の西を通るコースの台風が来たとすると、山口県のあたりから西風に変わり、上がった潮位がどんどん伊予市の海岸に押し寄せ、想像もつかないくらいの高波になることが想像できる。そういうこと

はなかなか知る機会がないと思うのだが、それを知っておけば、例えば台風がこういうルートを通るときには高潮警報が出て、最悪のパターンが全部重なりと過去にない高潮被害が起こることもあるということが分かる。その対策は今からでもできることだと思う。そういう知る機会を増やすことが大事である。それから、避難訓練で防災の専門家に話を聞くのも貴重なのだが、実際に被災した方の話を聞く方がためになり、参考になるのではないかと思う。プログラムを見直す必要があるのではないかと思う。

(委員)

伊予市にこのような防災の優秀な専門家がいるというのは宝だと思う。今回環境問題はほとんどそっちのけで防災の話ばかりになってしまった。私は住宅環境と防災環境を一緒にテーブルで話すのかなと思って心の中で準備していたのだが、住宅環境で一言だけ。伊予市には都市公園が少ない。自然に囲まれた小都市は都市公園が非常に少ないので、整備してもいいかなと思う。それから都市の内部で造る公園と郊外で造る公園が同じ手法になっており、例えば郊外の〇〇少年自然の家とかでも、駐車場を全部アスファルトで埋めて、建物はコンクリートで造り、手すりがあって看板だらけといった、あれもこれもやり過ぎの公園作りで金がかかっている。自然そのまんまのところにぽつんと人工物を入れて、自然優位の、人工と自然の共生を図った公園の造り方は必ずある。郊外の公園と都市の中の公園の手法を分けて、もっと充実させることが大事だと思う。その時には公園の造り方が違うとか、ここの業者に発注しないといけないとか抵抗はあるとは思っているのだが、公園整備に関しては、都市公園は小さく造り、郊外は自然の景観を優位に保ちながらローコストな人工物を造っていくということを推し進めていただきたいと思う。

防災に関しては、昨日ニュースステーションのコメンテーターの方が、国でも防災計画は全体性がない、面的になっておらず、部分部分の対処療法になっていると言われていたのだが、私も以前からずっと思っていた。とにかく全体が機能する計画をしてほしい。それから、非常時には、平常時の判断ではできないことがたくさんある。野生的な直観力で対処しなければいけないし、人を救うのも平等な条件で救うことはできない。目の前の人から片っ端に救っていかなければならない。そういう意味で、日常時とは判断のスイッチを切り替える必要がある。今の防災訓練はほとんど筋書き通りの防災訓練なので、いざという時に対応ができなくなるし、想像力がわかなくなってしまう可能性がある。だからもう少し工夫した防災訓練をすべきだと思う。

次に東北の津波のときには、1階がピロティ（市場のようにがらんどうにな

ったもの)の建物がもっている。しかし地震のときには1階に壁があって耐震性が高い建物の方がもっている。これが津波で言えば波の抵抗で壊されてしまう。つまり津波と地震では強い建物が違う。伊予市の場合、津波はそんなに大きい災害にならないと思うのだが、もし中央構造線が動いたら大規模な地震が発生する。これは誰も予測ができない。それから土砂災害、先ほど言われたように、集中豪雨が来たとき、山べりで広島で起きたような土砂災害が起こる可能性のある地域がいっぱいある。洪水もしかりである。3つ目に原発事故、これは非常に危険である。もう逃げようがない。この3つの災害に対応するような3つの避難対策を作らなければいけない。避難経路も変わるし、避難所も変わるということである。それが全体性のある防災計画だと思う。

本日事務局に伊予市、中山、双海の3枚のマップを用意していただいたのだが、避難所や病院といった避難施設はほとんどまちの中心部に固まっている。例えば郡中の中心部が洪水でやられてしまうと、病院も避難所も機能しない、分散配置ができていない。そこはもっときっちりしなければいけない。そのときには今言う3種類の災害が起こった場合の被災想定を科学的に作らないといけない。先ほど言われたように、気候変動である程度は予想が付くし、地面の下の構造をちゃんと把握しておけば、揺れの際には軟弱地盤に被害が集中する。そういう科学的な調査をすれば、ほぼ分かる技術はあるのに、行政はほとんどやっていない。だから、まず科学的データをきっちり作ることが行政側の仕事になる。それから市民の意識が弱いので、防災訓練に参加する人が少ない。もっと市民の意識を高める必要がある。

次に被災の復興には大きく分けて4段階ある。まず直後があって、避難所に避難するステップ2がある。3番目に仮設住宅があり、4番目に本設の再建がある。避難所まではいいのだが、仮設住宅に移る際にコミュニティがばらばらになり、孤独死が起こる。本設のときにもっとひどくなるのが現況である。解体や仮設に当たっては、公費で行うのだが、行政はものすごく急がせる。東北の場合は5月5日までに手を挙げないと助成金を出さないと。公費解体する場所には旗を立てるのだが、そのときに被災者には全体のスケジュールは分からない。公費で解体し、避難所は公共が準備してくれる。本設の再建の際にも補助金が出るだろうと誤解する市民がたくさんいるのだが、この日本では個人補償がほぼ0に近い。小説家の小田実(まこと)さんが一生懸命頑張って、命と引き換えに個人補償の市民立法をしたけれど、東北大震災は規模が大きいのでおそらく使われていないと思う。鳥取では規模が小さかったので、鳥取県知事の采配で個人補償の法律は立法していなかったものの、300万円くらいは補償さ

れた。法律で定めている個人補償といっても300万円程度なので、2,000万円の住居を建替えるには到底及ばない。中国のある地域では政府の半額補助が出たし、ロスアンゼルスでも半額補助が出た。そういう事を考えると、日本はこの個人補償に対して遅れている。そういうことから、この辺は今のうちから研究して、市で動けることは動いて、もう少し個人補償を充実できる動きを取っていただければいいと思う。再建の際には、被災者にちゃんと再建スケジュールを提示する必要がある。

それから、被災地にはボランティアがいっぱい来る。そのボランティア自身がネットワーク拠点を作るようなシステムが必要である。今は社協が中心になりボランティアの窓口になっているが、相互連絡も社協が請け負ってしまうので、うまく機能しない場合がある。場所によっては、ボランティアに行こうとしても対応できないということで拒否される場合がある。甚大災害のときには市役所職員も被災するのだから、ボランティアがネットワークの拠点を作り、後方支援をする形とし、一般市民をもっと活用するようなシステムにした方が良くと思う。

防災訓練については、老人、子どもが一緒になる防災教室を開く。地域別で授業も含めて防災訓練をする。これは小学校6年生が1年生や幼稚園の子を引き連れて避難する、あるいはお年寄りの方と一緒に避難するという共助、その共助を育むような防災訓練をする。

それから、仮設住宅供給システムの構築。木材による仮設住宅を造れば地域のお金を落とす隙間がある。今回岩手県のある村も準備していたのだけど、あまりうまく機能しなかったのだが、伊予市独自の仮設住宅を造って県に登録しておく。それでいざとなったら市でその住宅供給をする、木材を使う。そういうシステムを今のうちからやっておくべきである。いざ動き出すと、大手の住宅メーカーに負けてしまうので、彼らに勝てるようなシステムを平常時からやっておかなければならない。それから山間部集落へのアクセスを2本以上造る。必ず道路は1本潰れるし、残っていても渋滞で使えない。東西の道路も切れるので、ちゃんと逃げられるようにしておく。もう一つ、南予が被災したとき、伊予市は救助活動のボトルネックになる。ここがゲートになるので、他地域、特に南予地域の救助活動のゲートであることを意識して、ここに人や物資が溜まってでも対応できるような体制を整えてほしい。費用はかかるのだけど、そういうことも必要である。

環境問題では、バイオマス発電の促進やバイオマストイレの推進をしてほしい。それから、双海の海岸には余分な構築物がいっぱいあって、地元の人たち

はまちおこしに成功しているように思っているのだが、もっともっと良くなる素養があるので、うまく環境的に海と共生するまちづくりをやった方がいいと思う。公営住宅の木造化、海水温度差発電の研究、薪ストーブの推進、都市公園と自然公園は最初に言った話で、行政からトップダウンで公園を造ると当たり前のものしかできないので、市民が自分たちで発案して公園を造っていく。そこに行政がお金を出すということである。生ごみリサイクルは有機農業の差別化をきちんとした上で、有機農業の生ごみを利用して使うことが重要である。以上である。

(業者)

ありがとうございます。基本的には災害への対応をしっかりやっていかなければならないということである。行政への負担の話があつたけれど、その中で市民の方の意識向上や関係作りをどうやっていくかということも含めて提案があつたと思う。

それでは最後に4班に発表をお願いする。

(委員)

4班である。先ほど3班が発表された内容に関連していると思うのだが、民間市役所について、先日新聞を読んでいると鯖江市はJK会議（女子高校生会議）があるし、おばちゃん課というのもあるので、そういうことができれば、是非申し込みたいと思う。

班の発表であるが、公民館の充実や生涯学習の確立、社会教育の充実と、扱っていることが全部関連しているし、全ての課題が重複している。公民館活動については、以前委員から熱く話を聞いているので、何とか今後に生かせないだろうかという話が出た。人材起こしや新しいリーダーを育てるということは、昔は公民館主事が頑張っていて、今はそういう事ができない状態かもしれないけれど、すごく大切なことなので、これは行政がこれからも考えないといけない。それから、公民館を使う人はどんどん使っているのだが、使う人同士の横の連携や情報交換がない。その利用者同士の発表の場であつたり、公民館同士であつたり、そういう文化祭のようなものを考えてはどうか。それから、毎年夏になると、戦争体験のお年寄りが新聞を賑わせるのだが、お年寄りの方にはいろんなイベントになるべく参加していただいて、地域の語り部として、地域や地名の由来であつたり、子どもの頃の話であつたり、いま住んでいるところの小学校は昔どんなところだったかとか、昔はこんな遊びをしたとか、今知っていらっしゃる方からお話を聞いて冊子か何かにしないと、耳だけでは完全に消えてしまう情報なので、それは行政と市民が協働して、その伊予市の心

の財産を次世代につなぐ仕事があるのではないかという話があった。次に、伊予市の社会教育はかなり充実しているという意見もあったので、ここで一言お伝えする。あと、先ほど市の関係職員から聞いたのだが、資料を見ているとオピニオンリーダーの養成講座の数が毎年増えており、今年は70人以上ということである。市民もそういう気持ちがあるということなので、そういう方をすくい上げて育てるというのも行政にお願いしたいことである。

市民としては、横のつながり、同じハコモノを使っている人たちと連携して、隣の人は何する人ぞ、ではなく、顔の見えるお付き合いができるような利用方法を考えた方がいいという話であった。ざっくりではあるが、そんなところである。

(業者)

ありがとうございます。横のつながりがないということで、それを作っていくのが非常に大事である。全部が全部はできないので、少し後世に残すとか、何かシステムで行政側が何かやっていくことが必要だという話だった。

各テーブルでいろいろ議論をいただき、発表いただいた。前回に引き続き今回についても、議論いただいた内容については市で取り上げていくことでいきたいと思う。時間が予定よりだいぶ過ぎてしまったのだが、最後に事務局から提案事項をお願いしたい。

(2) その他

(3) 次回の審議会日程

(事務局)

長時間のご審議ありがとうございます。本日前回の審議会の議事録を配布している。確認の上、修正点等あれば事務局まで連絡いただきたい。

次回の審議会日程は資料に書いてあるとおり、7月の第2金曜日、10日午後1時半からさざなみ館において開催する予定である。是非出席いただくよう、よろしくお願いします。

(会長)

大変お疲れであった。以上を持って、本日の審議会を閉じる。

午後3時50分閉会